

中国は日本を抜き、世界第2位の巨大経済国家になりました。しかし、1人当たりGDPは、日本の10分の1であり、かつ中国では国営企業が経済の半分を占めています。

私はよく比喩論で、**中国の国家体制は江戸幕府時代の日本の国家体制に似ている**と言っています。それは次のような理由からです。

- ①中国は政治的には共産党独裁国家であり、江戸時代の徳川幕府の国家体制と似ている。
- ②中国は共産党の中央政府の存在と同時に共産党の地方政府の権限が強く、経済体制が独立した形態である。江戸時代も徳川幕府の中央政府と各藩の地方政府が独立した経済体制で存在していた。
- ③中国の共産党は、革命前及び革命直後は人民解放の戦士であったが、共産主義国家が成立すると、特権階級かつ官僚の位置づけになった。江戸時代の武士も、天下布武の考え方に基づく戦士であったが、徳川幕府が完成すると、特権階級かつ官僚の位置づけになった。
- ④中国は中央政府と地方政府の管理のもとに、民間企業の指導育成・振興を行い、新興民間企業による新経済体制が確立しつつある。

江戸時代も江戸幕府や藩の指導・育成・振興のもとに、民間企業による新経済体制が確立された。この民間企業の活力と資本蓄積が後の明治維新の産業育成に大いに役立った。ただ、中国は国の経済の50%が国営企業（ただし株式上場をしている企業も多い）であることは、江戸時代の日本とは異なる。

- ⑤このように、中国は中央の政治は中央共産党政府、地方の政治は地方共産党政府、経済は新興民間企業及び国営企業が担当しています。

また、日本の江戸時代の中央の政治は江戸幕府、地方の政治は藩、経済は商人（民間企業）が担当している。

今、中国で、経済面で中央政府の力が希薄化（人事権を中央とした統治のみ）し、地方政府の経済活動が活発化（独走？）しています。中央政府は、国民の政治体制への反発に対応して国民生活の向上と、所得の向上、物価の安定、住宅取得の推進を行っています。また、外需依存の経済を内需中心へ移しつつあります。それに沿って、地方政治は再開発事業（商業街区・業務街区・住宅街区・工場街区の創出）を積極的に行っています。つまり、中国は世界の工場の輸出依存経済から、国内インフラ（公共インフラから住宅インフラの不動産ビジネスの内需）、さらに所得向上による消費内需へと経済の基軸を移しつつあります。

その結果、内需の需要創造により「不動産価格の高騰とその沈静化」「消費物価の上昇とその沈静化」が中央政府の課題になっています。

一方、地方政府は独立した形で独自の財源と地方の発展のため、次のことを行っています。

- ①土地は国有のため、地方政府国民が安い立ち退き料で強制収用して都市の再開発を積極的に行っている。
- ②都市の再開発のための資金は、地方政府の直営銀行から再開発計画を担保にして調達している。
- ③地方政府は、直営銀行から調達した資金で、再開発事業を実行し、民間企業あるいは国営企業、場合によっては外国企業に不動産を売却（借地権）して、事業を完成させている（日本の都市再開発事業、アメリカの不動産ファンド事業と同じ）。
- ④しかし、現状において、不動産バブルを押さえるための金融引き締め等により、再開発事業の売却が必ずしもうまく行っておらず、地方政府の直営の銀行の不良債権が巨大になりつつあると言われている。

今後の中国の経済の成長の中で、課題を解決していく戦略が長期間に渡って行われます。この道は日本もアメリカも先進国が学んだ道でもあります。